



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 筑波銀行
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤川 雅海
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 生田 雅彦
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、地域株主向け)

TEL 029-859-8111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,326	1.1	6,151	99.6	4,587	85.6
25年3月期	44,826	△1.6	3,080	22.0	2,471	4.7

(注) 包括利益 26年3月期 4,750百万円 (△57.1%) 25年3月期 11,075百万円 (197.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	54.20	26.00	4.7	0.2	13.5
25年3月期	28.57	12.15	2.7	0.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,273,252	98,087	4.3	737.12
25年3月期	2,203,578	93,633	4.2	683.14

(参考) 自己資本 26年3月期 98,087百万円 25年3月期 93,633百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	82,443	△51,640	△6,207	120,158
25年3月期	△15,781	△81,528	△5,001	95,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	412	17.5	0.8
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	412	9.2	0.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		13.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	△48.5	1,500	△47.1	18.17
通期	3,300	△46.3	3,100	△32.4	36.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	82,553,721 株	25年3月期	82,553,721 株
26年3月期	8,398 株	25年3月期	6,345 株
26年3月期	82,546,385 株	25年3月期	82,547,979 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,663	1.1	5,697	82.3	4,170	68.2
25年3月期	44,148	△1.4	3,124	24.9	2,479	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	49.15	23.64
25年3月期	28.66	12.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,274,741	96,371	4.2	716.34
25年3月期	2,204,899	92,563	4.1	670.19

(参考) 自己資本 26年3月期 96,371百万円 25年3月期 92,563百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	△37.5	1,500	△34.9	18.17
通期	3,200	△43.8	3,000	△28.0	34.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 25年3月期及び26年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.20%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 27年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.20%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①損益の状況

当連結会計年度の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比4億99百万円増加し、453億26百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少や営業経費の削減等により、前年同期比25億71百万円減少し、391億75百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比30億70百万円増益の61億51百万円となり、当期純利益についても、同21億16百万円増益の45億87百万円となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

当行グループは、銀行業務を中心に事務受託業務、信用保証業務、与信事務受託業務、クレジットカード業務、システム受託業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」及び連結子会社の筑波信用保証(株)が営む「信用保証業、与信事務受託業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」における当連結会計年度の外部顧客に対する経常収益は445億79百万円となり、セグメント利益は56億97百万円となりました。

「信用保証業、与信事務受託業」における当連結会計年度の外部顧客に対する経常収益は5億32百万円となり、セグメント利益は4億76百万円となりました。

③次期の見通し

連結ベースの業績見通しは、平成27年3月期第2四半期が、経常利益16億円、中間純利益15億円、通期では、経常利益33億円、当期純利益31億円を見込んでおります。

当行単体の業績見通しは、平成27年3月期第2四半期が、経常利益16億円、中間純利益15億円、通期では、経常利益32億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、総資産は、貸出金や有価証券の増加等により、前連結会計年度末比696億74百万円増加し、2兆2,732億52百万円となりました。

一方、負債は預金の増加等により、前連結会計年度末比652億19百万円増加し、2兆1,751億65百万円となりました。

また、純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比44億54百万円増加し980億87百万円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、公金預金及び個人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比738億95百万円増加の2兆1,267億68百万円となりました。

貸出金は、公共部門向け貸出金及び個人向け貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比219億26百万円増加の1兆5,495億17百万円となりました。

また、有価証券は、社債や地方債を中心に増加し、前連結会計年度末比549億79百万円増加の5,565億18百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより、824億43百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより、516億40百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出や社債の償還による支出などにより、62億7百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比245億95百万円増加し、1,201億58百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の健全性を確保するため、内部留保の充実による財務体質の強化を図るとともに、利益の状況や経営環境等を勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの配当金を、普通株式5円、第二種優先株式60円、第四種優先株式1円とさせていただきました。

なお、平成27年3月期の1株当たりの配当金につきましては、利益配分に関する基本方針と業績予想に基づいて検討した結果、当期と同様、1株当たりの配当金を、普通株式5円、第二種優先株式60円、第四種優先株式1円とさせていただきます、各々期末の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域の皆様の信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。」を基本理念に掲げ、永年築き上げてきたノウハウや人材、ポテンシャルの高い営業基盤等を最大限に活用し、質の高い金融サービスをお客さまに提供することにより、これまで以上にお客さまから支持される地域金融機関を目指すとともに、収益力の強化と健全な財務基盤の確立を図ることで、企業価値の拡大につなげ、株主価値の向上を目指してまいります。

また、従業員が持てる力を遺憾なく発揮し、働きがいがあり、公正に処遇される自由闊達な組織を目指すとともに、金融機関としての社会的責任を自覚し、地域経済活性化のために惜しみない貢献を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は平成25年3月に第2次中期経営計画「Rising Innovation 2016 ～いつもあなたのそばに～」を公表いたしました。中期経営計画の期間は、平成25年度から平成27年度の3年間で、最終年度の計画目標（単体ベース）は以下のとおりです。

項目		目標数値(平成28年3月期)
ボリューム	貸出金残高	1兆5,800億円以上
	うち事業性融資	7,050億円以上
	うち消費性融資	4,300億円以上
	預金残高	2兆1,500億円以上
	預り資産残高	2,900億円以上
収益・指標	コア業務純益	60億円以上
	当期純利益	30億円以上
	自己資本比率 (コア資本による算出)	9%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成22年4月から3年間の経営戦略として、第1次中期経営計画「MAKE HISTORY 2013」をスタートさせ、「財務基盤の強化」「地域復興支援の実践」「金融円滑化への対応」「経営管理態勢の強化」「人材育成の強化」の5つの柱を基本戦略とし、同計画の目標達成に向けた取組みに邁進してまいりました。

経営を取り巻く環境は、世界的な金融不況の混乱、東日本大震災等による景気低迷時期から一昨年の政権交代による異次元緩和策等により、長年のデフレ基調からの脱却に向け、政府主導により日本景気が回復基調へと転じてきております。

平成26年4月からの消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動により、景気の一時的な回復基調の低迷が見込まれますが、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現される中で緩やかな回復トレンドへ向かうことが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れが、引続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当行はこのような経済環境のもと、平成25年4月より今後3年間の新たな経営戦略として、第2次中期経営計画「Rising Innovation 2016～いつもあなたのそばに～」をスタートさせております。

第2次中期経営計画においては、当行が地域と共に歩み、地域の中で更なる存在感を確立して、筑波銀行が光り輝く源となる『筑波ブランド』を高めるための革新を続ける3年間と位置付け、4つの基本戦略として、「経営効率性の向上」「地域振興に向けた取組み強化」「経営管理態勢の強化」「経営戦略実現に向けた人材育成の強化」を掲げ、地域の皆さまと共に更なる成長を遂げるべく革新を続け、茨城県になくてはならない銀行を目指し、地域経済への金融仲介機能の提供に全行員挙げて積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行は平成25年4月を始期とした第2次中期経営計画「Rising Innovation 2016～いつもあなたのそばに～」を策定し、当行が地域と共に歩み、地域の中で更なる存在感を確立して、筑波銀行が光り輝く源となる『筑波ブランド』を高めるための革新を続ける3年間と位置付け、第1次中期経営計画を発展的に継承し4つの基本戦略として、「経営効率性の向上」「地域振興に向けた取り組み強化」「経営管理態勢の強化」「経営戦略実現に向けた人材育成の強化」を掲げ、地域の皆さまと共に更なる成長を遂げるべく革新を続けてまいります。

本年度は、第2次中期経営計画の2年目にあたり最終年度へ向けた足固めをしっかりと築いていく重要な中間年度と認識しております。

各諸施策への取り組みをスケジュール感を持って着実な履行に努めてまいります。

「経営効率性の向上」につきましては、営業体制の強化により「貸出金」「預金」「役務収益」の増強を図り、「有価証券運用力」および「信用リスク管理」の強化に努め、業務BPRの推進への積極的な取り組みや収益力強化のためのシステム戦略の展開を図る等、適切なコストコントロールの実現により、経営効率性の革新を図り収益向上に取り組んでまいります。

「地域振興に向けた取り組み強化」につきましては、引続き「地域復興支援プロジェクト『あゆみ』」を実践し、「地域復興」から「地域振興」への展開を「地域振興部」と関連会社である筑波総研(株)のシンクタンク部門との連携を強化し、グループ一体となった運営力の強化によって、地域経済の面的な復興・振興に一層のスピード感と深度ある取り組みを実践してまいります。

「経営管理態勢の強化」につきましては、地域金融機関として継続的な社会的信用を築くことの重要性を認識し、特に不祥事件の再発防止に向けたコンプライアンス重視の組織風土の醸成のもと「法令等遵守態勢の強化」に引続き取り組み、確固たる社会的信用の構築に取り組んでまいります。

経営体力に適応したリスク・マネジメントの強化を図り、反社会的勢力との取引遮断に向けた取り組み強化を役職員一丸となり推進し、顧客保護等管理態勢の強化にも努めてまいります。

「経営戦略実現に向けた人材育成の強化」につきましては、行内公募制度や行内外留学制度等を活用して行員一人ひとりの能力や専門的知識の向上を促し、現場力の向上や女性の活躍機会の拡大を図ることで、お客さまに質の高い金融サービスを提供する営業力を高めてまいります。さらに、CS(お客さま満足度)とES(従業員満足度)の向上に取り組み、働きがいのある職場を形成して、地域の中で光り輝くことができる活力ある人材の育成に引続き取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	124,898	133,649
コールローン及び買入手形	20,000	-
買入金銭債権	482	577
商品有価証券	214	248
金銭の信託	2,907	2,874
有価証券	501,539	556,518
貸出金	1,527,590	1,549,517
外国為替	1,964	3,119
その他資産	10,118	11,244
有形固定資産	23,834	22,889
建物	11,013	10,442
土地	10,488	10,064
リース資産	4	3
建設仮勘定	60	54
その他の有形固定資産	2,267	2,325
無形固定資産	2,948	3,066
ソフトウェア	2,045	2,306
その他の無形固定資産	903	759
繰延税金資産	7,182	6,187
支払承諾見返	2,626	2,827
貸倒引当金	△22,728	△19,469
資産の部合計	2,203,578	2,273,252
負債の部		
預金	2,052,872	2,126,768
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	2,980	-
外国為替	41	52
社債	6,440	3,740
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	14,083	11,945
賞与引当金	806	825
退職給付引当金	3,824	-
退職給付に係る負債	-	2,985
役員退職慰労引当金	11	16
執行役員退職慰労引当金	23	30
睡眠預金払戻損失引当金	173	196
ポイント引当金	8	4
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	455	330
再評価に係る繰延税金負債	471	440
負ののれん	125	-
支払承諾	2,626	2,827
負債の部合計	2,109,945	2,175,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
利益剰余金	7,567	11,686
自己株式	△1	△2
株主資本合計	89,010	93,127
その他有価証券評価差額金	4,826	4,890
繰延ヘッジ損益	△384	△285
土地再評価差額金	180	124
退職給付に係る調整累計額	-	229
その他の包括利益累計額合計	4,622	4,959
純資産の部合計	93,633	98,087
負債及び純資産の部合計	2,203,578	2,273,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	44,826	45,326
資金運用収益	32,410	32,814
貸出金利息	28,682	28,049
有価証券利息配当金	3,481	4,614
コールローン利息及び買入手形利息	113	59
債券貸借取引受入利息	18	-
預け金利息	78	75
その他の受入利息	36	15
役務取引等収益	7,614	7,688
その他業務収益	1,927	1,643
その他経常収益	2,874	3,180
償却債権取立益	671	830
その他の経常収益	2,202	2,350
経常費用	41,746	39,175
資金調達費用	3,188	2,288
預金利息	1,821	1,208
譲渡性預金利息	-	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	491	491
借用金利息	224	61
社債利息	206	147
新株予約権付社債利息	219	214
その他の支払利息	225	162
役務取引等費用	2,824	2,973
その他業務費用	981	454
営業経費	29,259	28,458
その他経常費用	5,491	5,001
貸倒引当金繰入額	3,142	3,320
その他の経常費用	2,348	1,680
経常利益	3,080	6,151
特別利益	478	7
固定資産処分益	12	7
負ののれん発生益	74	-
退職給付信託設定益	391	-
特別損失	389	448
固定資産処分損	79	54
減損損失	310	394
税金等調整前当期純利益	3,168	5,709
法人税、住民税及び事業税	90	291
法人税等調整額	601	830
法人税等合計	692	1,121
少数株主損益調整前当期純利益	2,476	4,587
少数株主利益	5	-
当期純利益	2,471	4,587

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,476	4,587
その他の包括利益	8,598	163
その他有価証券評価差額金	8,545	63
繰延ヘッジ損益	53	99
包括利益	11,075	4,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,070	4,750
少数株主に係る包括利益	5	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	32,575	5,580	△1	87,023
当期変動額					
剰余金の配当			△499		△499
当期純利益			2,471		2,471
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,987	△0	1,987
当期末残高	48,868	32,575	7,567	△1	89,010

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,719	△437	196	—	△3,960	80	83,143
当期変動額							
剰余金の配当							△499
当期純利益							2,471
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,545	53	△15	—	8,583	△80	8,502
当期変動額合計	8,545	53	△15	—	8,583	△80	10,489
当期末残高	4,826	△384	180	—	4,622	—	93,633

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	32,575	7,567	△1	89,010
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
当期純利益			4,587		4,587
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			56		56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,118	△0	4,117
当期末残高	48,868	32,575	11,686	△2	93,127

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,826	△384	180	—	4,622	—	93,633
当期変動額							
剰余金の配当							△525
当期純利益							4,587
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	99	△56	229	336	—	336
当期変動額合計	63	99	△56	229	336	—	4,454
当期末残高	4,890	△285	124	229	4,959	—	98,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,168	5,709
減価償却費	2,700	2,296
減損損失	310	394
負ののれん償却額	△136	△125
負ののれん発生益	△74	-
貸倒引当金の増減(△)	△312	△3,258
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,208	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△838
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	4
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	31	22
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	△3
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
偶発損失引当金の増減(△)	△100	△124
資金運用収益	△32,410	△32,814
資金調達費用	3,188	2,288
有価証券関係損益(△)	1,790	△524
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△131	25
為替差損益(△は益)	△4,113	△4,036
固定資産処分損益(△は益)	67	47
貸出金の純増(△)減	△34,425	△21,926
預金の純増減(△)	50,941	73,895
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,100	-
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△14,232	15,844
コールローン等の純増(△)減	△19,915	19,904
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	5,000	-
外国為替(資産)の純増(△)減	277	△1,155
外国為替(負債)の純増減(△)	18	11
商品有価証券の純増(△)減	120	△33
資金運用による収入	31,855	33,054
資金調達による支出	△6,535	△3,191
その他	△432	△2,813
小計	△15,692	82,676
法人税等の支払額	△88	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,781	82,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△315,524	△176,089
有価証券の売却による収入	172,051	72,366
有価証券の償還による収入	64,655	53,969
有形固定資産の取得による支出	△1,997	△1,114
無形固定資産の取得による支出	△784	△930
有形固定資産の除却による支出	△23	△31
資産除去債務の履行による支出	-	△4
有形固定資産の売却による収入	106	195
無形固定資産の売却による収入	-	0
子会社株式の取得による支出	△12	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,528	△51,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△4,500	△2,980
劣後特約付社債の償還による支出	-	△2,700
配当金の支払額	△499	△525
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,001	△6,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,308	24,595
現金及び現金同等物の期首残高	197,871	95,562
現金及び現金同等物の期末残高	95,562	120,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,985百万円計上されております。また、繰延税金資産が125百万円減少し、その他の包括利益累計額が229百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に事務受託業務、信用保証業務、与信事務受託業務、クレジットカード業務、システム受託業務、コンサルティング業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」及び連結子会社の筑波信用保証(株)が営む「信用保証業、与信事務受託業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを行っております。

「信用保証業、与信事務受託業」は、個人向け貸出の保証業務、担保不動産の調査・評価業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表と同一の方法により算定しております。

なお、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	信用保証業、与信事務受託業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,579	532	45,112	214	45,326	—	45,326
セグメント間の内部経常収益	84	797	881	941	1,823	△1,823	—
計	44,663	1,330	45,993	1,155	47,149	△1,823	45,326
セグメント利益	5,697	476	6,173	79	6,253	△102	6,151
セグメント資産	2,274,741	11,068	2,285,809	831	2,286,641	△13,388	2,273,252
セグメント負債	2,178,369	8,794	2,187,163	429	2,187,593	△12,428	2,175,165
その他の項目							
減価償却費	2,283	5	2,288	7	2,296	—	2,296
負ののれんの償却額	125	—	125	—	125	—	125
資金運用収益	32,822	6	32,829	22	32,852	△37	32,814
資金調達費用	2,289	0	2,289	6	2,295	△7	2,288
特別利益	7	—	7	—	7	—	7
(固定資産処分益)	7	—	7	—	7	—	7
特別損失	448	—	448	—	448	—	448
(固定資産処分損)	54	—	54	—	54	—	54
(減損損失)	394	—	394	—	394	—	394
税金費用	1,084	9	1,094	27	1,121	—	1,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,044	1	2,045	0	2,046	—	2,046

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、クレジットカード業、システム受託業、コンサルティング業を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△102百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△13,388百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△12,428百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	737.12
1株当たり当期純利益金額	円	54.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	26.00

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	98,087
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	37,241
(うち優先株式の払込金額)	百万円	37,128
(うち少数株主持分)	百万円	—
(うち優先配当額)	百万円	112
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	60,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	82,545

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	4,587
普通株主に帰属しない金額	百万円	112
うち優先配当額	百万円	112
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,474
普通株式の期中平均株式数	千株	82,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	112
うち優先配当額	百万円	112
普通株式増加数	千株	93,823
うち優先株式	千株	93,823

3 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、2円78銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	124,148	132,898
現金	30,627	33,099
預け金	93,520	99,798
コールローン	20,000	-
買入金銭債権	482	577
商品有価証券	214	248
商品国債	149	129
商品地方債	65	119
金銭の信託	2,907	2,874
有価証券	501,561	556,571
国債	189,691	170,921
地方債	116,278	133,355
社債	78,184	103,676
株式	14,742	13,846
その他の証券	102,663	134,772
貸出金	1,525,410	1,547,815
割引手形	9,454	8,453
手形貸付	93,445	93,290
証書貸付	1,356,973	1,384,354
当座貸越	65,536	61,718
外国為替	1,964	3,119
外国他店預け	1,909	3,069
買入外国為替	0	-
取立外国為替	54	50
その他資産	9,777	10,941
未決済為替貸	15	2
前払費用	1,083	5,991
未収収益	2,579	2,536
金融派生商品	147	147
その他の資産	5,951	2,263
有形固定資産	23,816	22,876
建物	11,013	10,441
土地	10,488	10,064
建設仮勘定	60	54
その他の有形固定資産	2,254	2,315
無形固定資産	2,926	3,049
ソフトウェア	2,024	2,291
その他の無形固定資産	901	757
繰延税金資産	7,168	6,304
支払承諾見返	2,616	2,817
貸倒引当金	△18,093	△15,354
資産の部合計	2,204,899	2,274,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	2,060,851	2,135,301
当座預金	33,982	32,538
普通預金	837,157	901,168
貯蓄預金	12,322	12,483
通知預金	4,569	4,081
定期預金	1,123,130	1,147,937
定期積金	21,566	19,142
その他の預金	28,123	17,949
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	2,980	-
借入金	2,980	-
外国為替	41	52
売渡外国為替	41	38
未払外国為替	-	13
社債	6,440	3,740
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他の負債	8,615	6,374
未決済為替借	9	31
未払法人税等	131	282
未払費用	3,531	2,564
前受収益	915	1,076
給付補填備金	69	62
金融派生商品	1,070	689
資産除去債務	108	132
その他の負債	2,779	1,535
賞与引当金	769	788
退職給付引当金	3,772	3,296
執行役員退職慰労引当金	23	29
睡眠預金払戻損失引当金	173	196
偶発損失引当金	455	330
再評価に係る繰延税金負債	471	440
負ののれん	125	-
支払承諾	2,616	2,817
負債の部合計	2,112,336	2,178,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
資本準備金	9,376	9,376
その他資本剰余金	23,198	23,198
利益剰余金	6,498	10,199
利益準備金	190	296
その他利益剰余金	6,307	9,903
繰越利益剰余金	6,307	9,903
自己株式	△1	△2
株主資本合計	87,940	91,641
その他有価証券評価差額金	4,826	4,890
繰延ヘッジ損益	△384	△285
土地再評価差額金	180	124
評価・換算差額等合計	4,622	4,729
純資産の部合計	92,563	96,371
負債及び純資産の部合計	2,204,899	2,274,741

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	44,148	44,663
資金運用収益	32,395	32,822
貸出金利息	28,658	28,032
有価証券利息配当金	3,493	4,640
コールローン利息	113	59
債券貸借取引受入利息	18	-
預け金利息	75	74
その他の受入利息	36	15
役務取引等収益	6,981	7,051
受入為替手数料	1,595	1,562
その他の役務収益	5,385	5,489
その他業務収益	1,927	1,643
外国為替売買益	185	-
国債等債券売却益	1,498	756
国債等債券償還益	-	572
金融派生商品収益	11	-
その他の業務収益	232	314
その他経常収益	2,843	3,146
償却債権取立益	671	830
株式等売却益	552	1,448
金銭の信託運用益	131	-
その他の経常収益	1,487	868
経常費用	41,023	38,966
資金調達費用	3,189	2,289
預金利息	1,822	1,210
譲渡性預金利息	-	0
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	491	491
借用金利息	224	61
社債利息	206	147
新株予約権付社債利息	219	214
金利スワップ支払利息	224	162
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	3,008	3,151
支払為替手数料	332	331
その他の役務費用	2,675	2,819
その他業務費用	981	454
外国為替売買損	-	11
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	188	441
国債等債券償還損	791	-
営業経費	29,126	28,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他経常費用	4,718	4,731
貸倒引当金繰入額	2,409	3,123
貸出金償却	1,331	952
株式等売却損	394	177
株式等償却	1	3
金銭の信託運用損	-	25
その他の経常費用	580	448
経常利益	3,124	5,697
特別利益	403	7
固定資産処分益	12	7
退職給付信託設定益	391	-
特別損失	389	448
固定資産処分損	79	54
減損損失	310	394
税引前当期純利益	3,137	5,255
法人税、住民税及び事業税	57	259
法人税等調整額	601	825
法人税等合計	658	1,084
当期純利益	2,479	4,170

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	48,868	26,876	5,698	32,575
当期変動額				
準備金から剰余金への振替		△17,500	17,500	—
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△17,500	17,500	—
当期末残高	48,868	9,376	23,198	32,575

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	91	4,411	4,502	△1	85,945
当期変動額					
準備金から剰余金への振替					—
剰余金の配当	99	△599	△499		△499
当期純利益		2,479	2,479		2,479
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩		15	15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	99	1,895	1,995	△0	1,995
当期末残高	190	6,307	6,498	△1	87,940

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△3,719	△437	196	△3,960	81,985
当期変動額					
準備金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△499
当期純利益					2,479
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,545	53	△15	8,583	8,583
当期変動額合計	8,545	53	△15	8,583	10,578
当期末残高	4,826	△384	180	4,622	92,563

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	48,868	9,376	23,198	32,575
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	48,868	9,376	23,198	32,575

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
当期首残高	190	6,307	6,498	△1	87,940
当期変動額					
剰余金の配当	105	△630	△525		△525
当期純利益		4,170	4,170		4,170
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩		56	56		56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	105	3,596	3,701	△0	3,700
当期末残高	296	9,903	10,199	△2	91,641

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,826	△384	180	4,622	92,563
当期変動額					
剰余金の配当					△525
当期純利益					4,170
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	99	△56	107	107
当期変動額合計	63	99	△56	107	3,807
当期末残高	4,890	△285	124	4,729	96,371

平成 26 年 3 月 期
決算 説明 資料



筑波銀行

【説明資料の目次】

		ページ
1. 平成26年3月期決算のポイント		
(1) 損益の状況	(単)	2
(2) 主要勘定の状況		
① 貸出金	(単)	3
② 預金	(単)	4
③ 預り資産	(単)	4
④ 有価証券	(単)	5
(3) 不良債権の状況	(単)	6
《参考》開示基準別の分類・保全状況	(単)	7
(4) 自己資本比率	(連)	8
(5) 業績予想	(連)	8
2. 平成26年3月期決算の計数		
(1) 損益状況		
① 単体損益	(単)	9
② 連結損益	(連)	10
(2) 業務純益	(単)	11
(3) 利鞘	(単)	11
(4) 有価証券関係損益	(単)	11
(5) 有価証券の評価損益		
① 有価証券の評価基準	(単・連)	12
② 評価損益	(単・連)	12
(6) 退職給付関連		
① 退職給付債務残高	(単・連)	13
② 退職給付費用	(単・連)	13
(7) 自己資本比率（国内基準）	(単・連)	14
(8) R O E	(単)	14
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権の状況	(単・連)	15
(2) 貸倒引当金の状況	(単・連)	16
(3) リスク管理債権の保全状況	(単・連)	16
(4) 金融再生法開示債権	(単・連)	17
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	(単・連)	17
(4)、(5)の付表	(単・連)	18
(6) 業種別貸出状況等		
① 業種別貸出金	(単)	19
② 業種別リスク管理債権	(単)	19
③ 消費者ローン残高	(単)	20
④ 中小企業等貸出金残高・比率	(単)	20
(7) 預金、貸出金の残高	(単)	20
(8) 預り資産の残高	(単)	20

(注) 1. 記載金額は、開示単位未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、開示単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成26年3月期決算のポイント

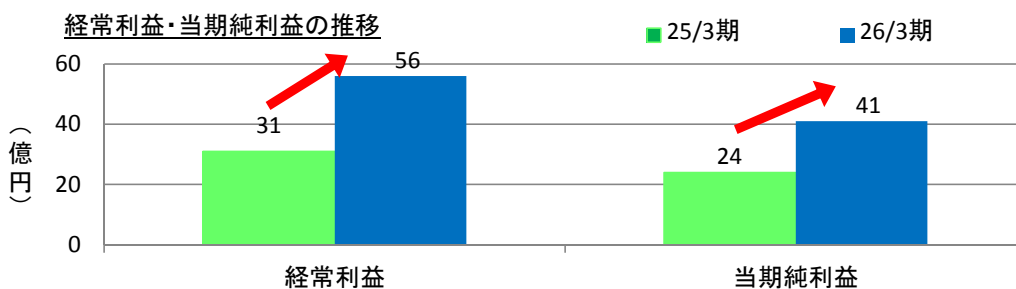
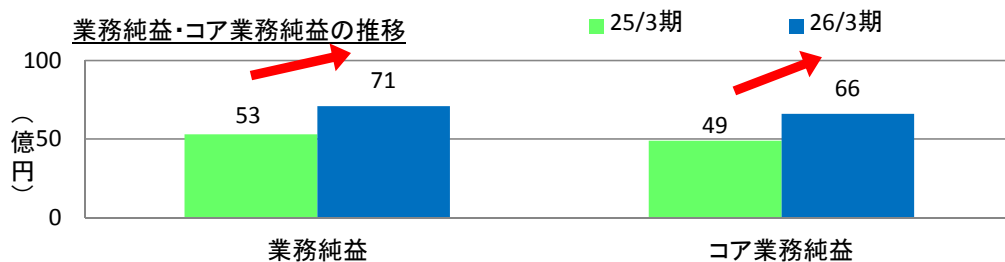
(1) 損益の状況【単体】

- ・業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金の増加や預金利息の減少等により前年同期比13億25百万円増加したことや、その他業務利益が国債等債券損益の改善等により同2億43百万円増加したことなどから、同14億95百万円増加の35億24百万円となりました。
- ・銀行本業の収益力を示すコア業務純益は、資金利益の改善等による業務粗利益の増加に加え、経費が人件費を中心に前年同期比6億24百万円減少したことなどから、同17億49百万円増加の66億59百万円となりました。
- ・経常利益は、株式等関係損益が前年同期比11億10百万円増加したことなどから、同25億73百万円の増益となる56億97百万円となりました。
- ・当期純利益についても、前年同期比16億91百万円の増益となる41億70百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
	平成26年3月期	平成25年3月期比	
業務粗利益	35,624	1,495	34,129
資金利益	30,536	1,325	29,210
役務取引等利益	3,899	△73	3,972
その他業務利益	1,189	243	946
うち国債等債券損益	887	370	517
経費(除く臨時処理分)	28,077	△624	28,701
実質業務純益	7,547	2,119	5,428
コア業務純益	6,659	1,749	4,910
一般貸倒引当金繰入額	399	313	85
業務純益	7,148	1,805	5,342
金銭信託運用見合費用	3	△1	4
臨時損益	△1,447	766	△2,214
うち株式等関係損益(3勘定戻)	1,267	1,110	156
うち不良債権処理額	2,246	273	1,973
経常利益	5,697	2,573	3,124
特別損益	△441	△455	13
税引前当期純利益	5,255	2,117	3,137
法人税等合計	1,084	426	658
当期純利益	4,170	1,691	2,479



（2）主要勘定の状況

①貸出金【単体】

貸出金残高については、個人向け貸出や公共部門向け貸出の増加により、前年度末比224億円増加の1兆5,478億円となりました。

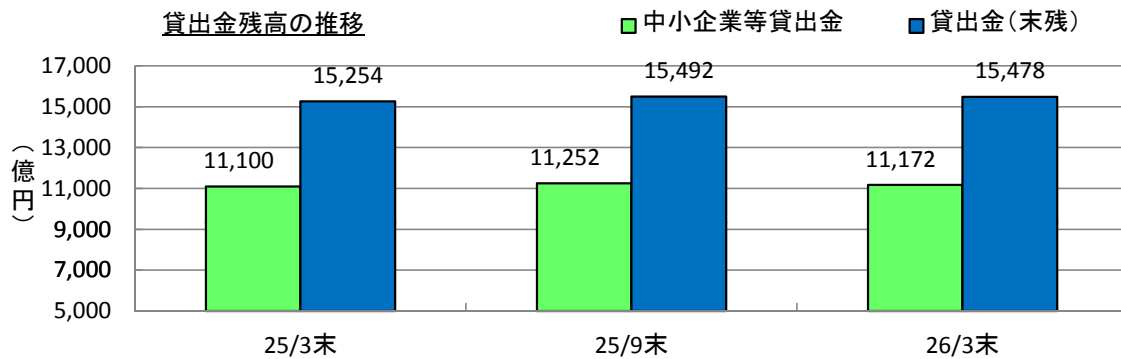
中小企業等貸出金は、前年度末比71億円増加の1兆1,172億円となり、住宅ローンは、同173億円増加の3,696億円となりました。

貸出金残高

（単位：億円）

	平成26年3月末		平成25年9月末	平成25年3月末
	平成25年9月末比	平成25年3月末比		
貸出金（末残）	15,478	△ 13 224	15,492	15,254
うち中小企業等貸出金	11,172	△ 80 71	11,252	11,100
うち住宅ローン	3,696	75 173	3,620	3,523
貸出金（平残）	15,267	82 338	15,185	14,929

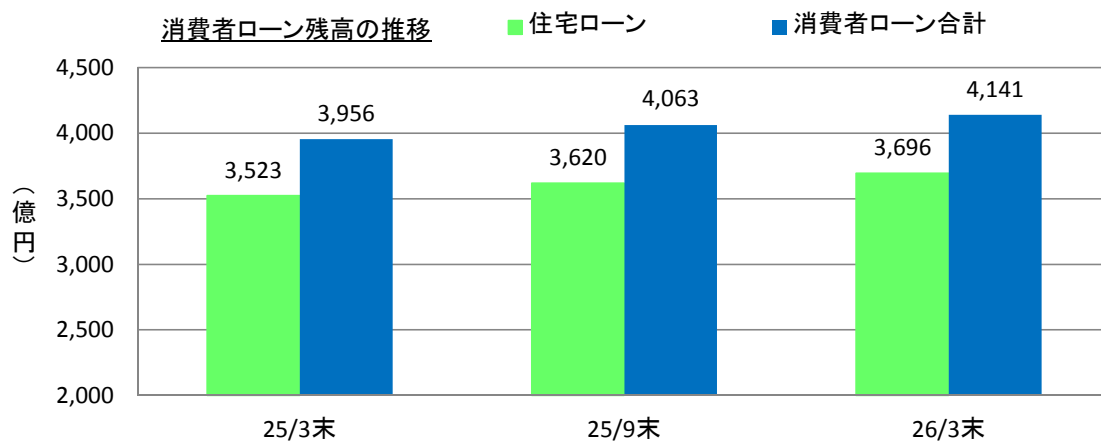
（注）中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。



消費者ローン残高

（単位：億円）

	平成26年3月末		平成25年9月末	平成25年3月末
	平成25年9月末比	平成25年3月末比		
消費者ローン残高	4,141	78 185	4,063	3,956
住宅ローン残高	3,696	75 173	3,620	3,523
その他ローン残高	445	2 11	442	433

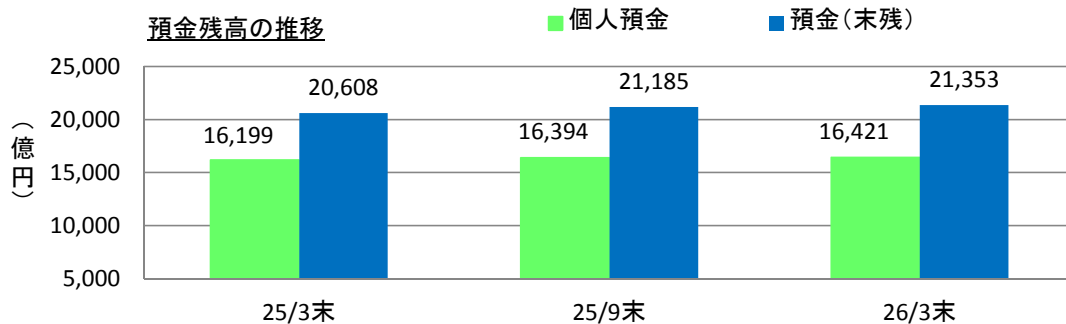


②預金【単体】

預金残高は、個人預金や公金預金の増加などから、前年度末比744億円増加の2兆1,353億円となりました。
また、預金平残についても、前年度末比619億円増加し、2兆985億円となりました。

預金残高 (単位：億円)

	平成26年3月末		平成25年9月末	平成25年3月末
	平成25年9月末比	平成25年3月末比		
預金（末残）	21,353	167	744	21,185
うち個人預金	16,421	26	221	16,394
預金（平残）	20,985	155	619	20,830

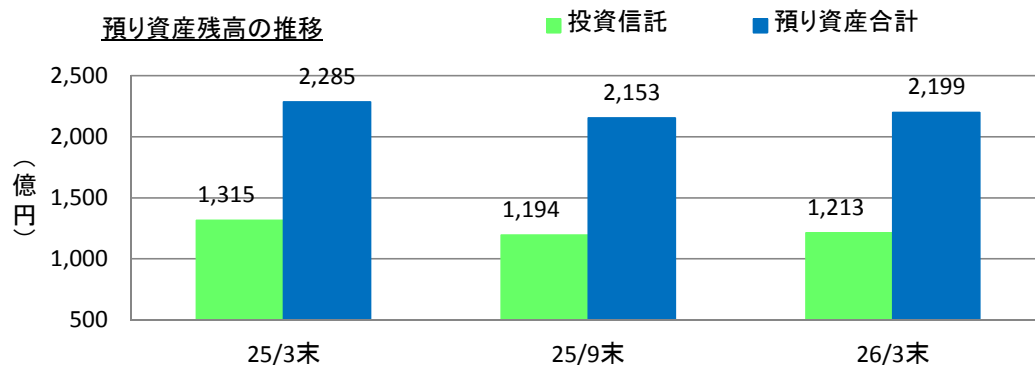


③預り資産【単体】

預り資産は、年金保険等は前年度末比41億円増加しましたが、投資信託が同101億円減少したことなどにより、前年度末比86億円減少し、2,199億円となりました。

預り資産残高 (単位：億円)

	平成26年3月末		平成25年9月末	平成25年3月末
	平成25年9月末比	平成25年3月末比		
預り資産	2,199	45	△ 86	2,153
投資信託	1,213	18	△ 101	1,315
年金保険等	663	51	41	622
国債等公共債	272	△ 20	△ 16	293
外貨預金	49	△ 3	△ 8	53



④有価証券【単体】

有価証券残高は、国債・地方債を中心に安定運用に努めた結果、国内債券が前年度末比237億円増加したことや投資信託等のその他の証券が同321億円増加したことから、有価証券全体で同550億円増加の5,565億円となりました。

また、その他有価証券の評価損益は、71億円の評価益となりました。

有価証券残高

(単位：億円)

	平成26年3月末		平成25年9月末	平成25年3月末
	平成25年9月末比	平成25年3月末比		
国内債券	4,079	237	4,077	3,841
国債	1,709	△ 115	1,825	1,896
地方債	1,333	60	1,272	1,162
社債	1,036	57	979	781
株式	138	△ 8	150	147
その他	1,347	321	1,168	1,026
合計	5,565	550	5,396	5,015

その他有価証券の評価損益

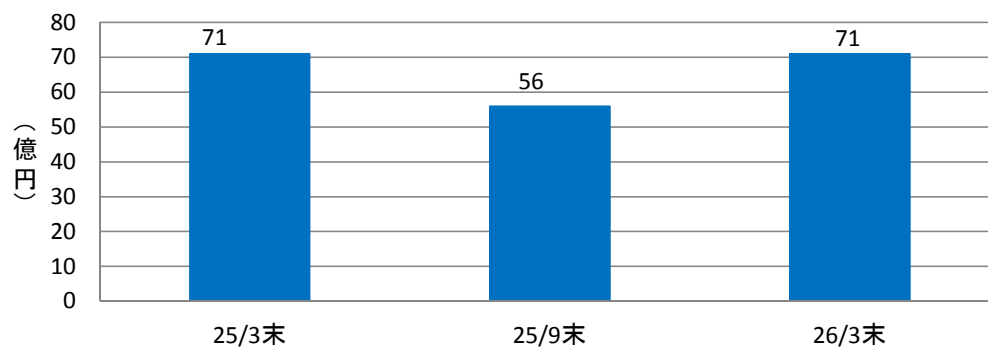
(単位：億円)

	平成26年3月末		平成25年9月末	平成25年3月末
	平成25年9月末比	平成25年3月末比		
その他有価証券	71	0	56	71
債券	27	△ 3	14	30
株式	24	△ 0	25	18
その他	19	△ 1	16	21

(注) その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式を除いたものであります。

その他有価証券の評価損益の推移

■ その他有価証券の評価損益



（3）不良債権の状況 【単体】

平成26年3月末の金融再生法開示債権残高は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」が減少したことなどから、前年度末比43億円減少し545億円となりました。

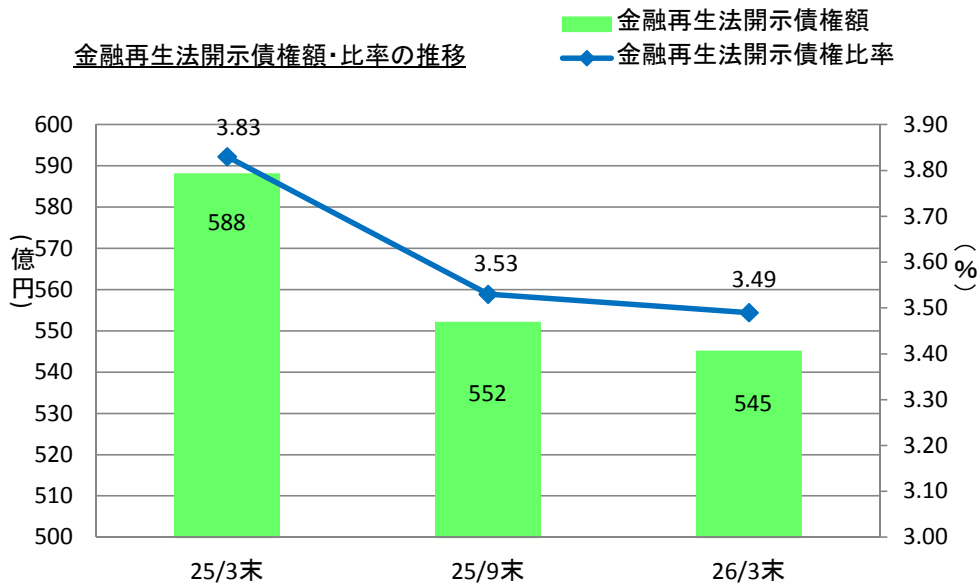
この結果、金融再生法開示債権比率は、前年度末比0.34ポイント改善し、3.49%となりました。

金融再生法開示債権残高・比率

（単位：億円、%）

	平成26年3月末		平成25年9月末	平成25年3月末	
	平成25年9月末比	平成25年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	△ 15	△ 43	74	102
危険債権	419	△ 8	△ 22	427	441
要管理債権	67	17	21	51	46
小計 (A)	545	△ 7	△ 43	552	588
正常債権	15,029	△ 10	260	15,039	14,769
合計 (B)	15,574	△ 17	217	15,591	15,357
金融再生法開示債権比率(A)/(B)	3.49	△ 0.04	△ 0.34	3.53	3.83

金融再生法開示債権額・比率の推移



《参考》 開示基準別の分類・保全状況

【単体】

（単位：億円）

自己査定結果		金融再生法に基づく開示債権				銀行法 リスク管理債権	
債務者区分別 残高		区分別 与信残高	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分別残高	
破綻先	5	破産更生債権及び これらに準ずる債権 59	48	11	100.00	破綻先債権	4
実質破綻先	56					延滞債権	469
破綻懸念先	419	危険債権	290	64	84.51	3カ月以上延滞債権	1
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	21	6	41.28	貸出条件緩和債権	66
	要管理先以外の 要注意先	1,811				合計	541
要注意先計		1,890	359	81	80.82		
正常先		13,204					
合計		15,574					
		合計					
		15,574					

（開示基準について）

- 金融再生法に基づく開示債権：自己査定により区分された債務者単位で開示
ただし、要管理債権は債権単位で開示
- 銀行法リスク管理債権：貸出金単位で開示

（対象債権について）

- 金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息、
仮払金、銀行保証付私募債
- 銀行法リスク管理債権：貸出金

(4) 自己資本比率 【連結】

平成26年3月末より、自己資本比率規制に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の改正に伴い、「バーゼルⅢ（国内基準）」により自己資本比率を算出しております。

連結自己資本比率（バーゼルⅢ国内基準）

（単位：％）

	平成26年3月末
連結自己資本比率	10.12

（参考）バーゼルⅡによる昨年の自己資本比率

	平成25年3月末	
	単体	連結
自己資本比率	10.36	10.53
うちTier I 比率	8.57	8.64

(5) 業績予想【連結】

平成27年3月期通期の連結業績予想は、経常利益33億円、当期純利益31億円を見込んでおります。

第2四半期の業績予想

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第2四半期		平成26年3月期 第2四半期(実績)
	(予想)	前年同期比	
経常利益	1,600	△ 1,512	3,112
中間純利益	1,500	△ 1,337	2,837

通期の業績予想

（単位：百万円）

	平成27年3月期		平成26年3月期 (実績)
	(予想)	前年同期比	
経常利益	3,300	△ 2,851	6,151
当期純利益	3,100	△ 1,487	4,587

2. 平成26年3月期決算の計数

(1) 損益状況

① 単体損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
業務粗利益	35,624	1,495	34,129
国内業務粗利益	33,997	978	33,018
資金利益	29,386	1,084	28,301
役務取引等利益	3,882	△ 73	3,956
その他業務利益	727	△ 33	760
うち国債等債券損益	414	△ 102	517
国際業務粗利益	1,627	516	1,110
資金利益	1,149	240	908
役務取引等利益	16	△ 0	16
その他業務利益	461	276	185
うち国債等債券損益	473	473	-
経費(除く臨時処理分)(△)	28,077	△ 624	28,701
人件費(△)	14,033	△ 390	14,424
物件費(△)	12,602	△ 98	12,701
税金(△)	1,440	△ 135	1,575
業務純益(一般貸倒繰入前)	7,547	2,119	5,428
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	6,659	1,749	4,910
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	399	313	85
業務純益	7,148	1,805	5,342
金銭信託運用見合費用(△)	3	△ 1	4
臨時損益	△ 1,447	766	△ 2,214
うち株式等関係損益(3勘定戻)	1,267	1,110	156
株式等売却益	1,448	895	552
株式等売却損(△)	177	△ 217	394
株式等償却(△)	3	2	1
うち不良債権処理額(△) ②	2,246	273	1,973
貸出金償却・放棄(△)	952	△ 379	1,331
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,724	400	2,324
債権売却損(△)	2	372	△ 370
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 124	△ 23	△ 100
保証協会責任共有制度負担金(△)	264	△ 34	298
その他(△)	△ 743	95	△ 838
償却債権取立益	830	158	671
経常利益	5,697	2,573	3,124
特別損益	△ 441	△ 455	13
うち固定資産処分損益	△ 47	20	△ 67
うち退職給付信託設定益	-	△ 391	391
うち減損損失(△)	394	84	310
税引前当期純利益	5,255	2,117	3,137
法人税、住民税及び事業税(△)	259	202	57
法人税等調整額(△)	825	223	601
当期純利益	4,170	1,691	2,479
実質信用コスト ① + ②	2,645	587	2,058

(注)1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 不良債権処理額のうち「その他」は、不良債権処理に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分であります。

② 連結損益

【連結】

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成25年3月期比	平成25年3月期
連結業務粗利益	36,433	1,471	34,961
資金利益	30,529	1,303	29,225
役務取引等利益	4,714	△ 74	4,789
その他業務利益	1,189	243	946
営業経費(△)	28,458	△ 801	29,259
与信関係費用(△)	3,633	△ 33	3,667
貸出金償却(△)	954	△ 379	1,333
個別貸倒引当金繰入額(△)	3,082	△ 168	3,251
一般貸倒引当金繰入額(△)	238	346	△ 108
債権売却損(△)	48	384	△ 335
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 124	△ 23	△ 100
保証協会責任共有制度負担金(△)	264	△ 34	298
償却債権取立益	830	158	671
株式等関係損益	1,267	1,110	156
その他	542	△ 346	888
経常利益	6,151	3,070	3,080
特別損益	△ 441	△ 530	88
税金等調整前当期純利益	5,709	2,540	3,168
法人税、住民税及び事業税(△)	291	201	90
法人税等調整額(△)	830	228	601
少数株主利益(△)	-	△ 5	5
当期純利益	4,587	2,116	2,471
実質信用コスト	2,890	62	2,828

（注）実質信用コストは、与信関係費用から、不良債権に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分を除いております。

(2) 業務純益 【単体】 (単位:百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	7,547	2,119	5,428
職員一人当たり(千円)	4,342	1,337	3,005
業務純益	7,148	1,805	5,342
職員一人当たり(千円)	4,112	1,154	2,958

(注) 職員数は、期中平均人員により算出しております。

(3) 利鞘 【単体】 (単位:%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.55	△ 0.01	1.56
(イ) 貸出金利回	1.83	△ 0.08	1.91
(ロ) 有価証券利回	0.86	0.12	0.74
資金調達原価 (B)	1.42	△ 0.11	1.53
(ハ) 預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
総資金利鞘 (A)-(B)	0.13	0.10	0.03

(4) 有価証券関係損益 【単体】 (単位:百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	887	370	517
売却益	756	△ 741	1,498
償還益	572	572	-
売却損	441	252	188
償還損	-	△ 791	791
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	1,267	1,110	156
売却益	1,448	895	552
売却損	177	△ 217	394
償却	3	2	1

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評 価	損 益		評 価	損 益		
		平成25年3月末比	評価益		評価損	評価益	評価損
満期保有目的	1,862	△ 275	1,878	15	2,138	2,138	-
その他有価証券	7,155	18	7,619	464	7,137	7,920	783
株式	2,434	536	2,493	59	1,897	1,938	40
債券	2,733	△ 345	2,943	209	3,079	3,607	527
その他	1,987	△ 172	2,182	195	2,160	2,375	214
合計	9,017	△ 257	9,497	479	9,275	10,058	783
株式	2,434	536	2,493	59	1,897	1,938	40
債券	4,594	△ 491	4,820	225	5,086	5,614	527
その他	1,988	△ 302	2,183	195	2,290	2,505	214

【連結】

（単位：百万円）

	平成26年3月末				平成25年3月末		
	評 価	損 益		評 価	損 益		
		平成25年3月末比	評価益		評価損	評価益	評価損
満期保有目的	1,864	△ 277	1,880	15	2,142	2,142	-
その他有価証券	7,155	18	7,619	464	7,137	7,920	783
株式	2,434	536	2,493	59	1,897	1,938	40
債券	2,733	△ 345	2,943	209	3,079	3,607	527
その他	1,987	△ 172	2,182	195	2,160	2,375	214
合計	9,019	△ 259	9,499	479	9,279	10,062	783
株式	2,434	536	2,493	59	1,897	1,938	40
債券	4,596	△ 493	4,822	225	5,090	5,618	527
その他	1,988	△ 302	2,183	195	2,290	2,505	214

(6) 退職給付関連

① 退職給付債務残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成25年3月末
		平成25年3月末比	
退職給付債務残高	15,371	△ 733	16,104
(割引率)	1.50%		2.00%
年金資産時価総額	12,430	1,606	10,824
過去勤務費用	-	-	-
数理計算上の差異	△ 355	△ 1,862	1,507
会計基準変更時差異	-	-	-
退職給付引当金	3,296	△ 476	3,772

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年3月末
退職給付債務残高	15,416
(割引率)	1.50%
年金資産時価総額	12,430
退職給付に係る負債	2,985

② 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
退職給付費用	905	△ 255	1,161
勤務費用	490	0	490
利息費用	241	△ 74	315
期待運用収益	△ 178	△ 24	△ 153
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
数理計算上の差異処理額	244	△ 151	395
会計基準変更時差異処理額	-	-	-
その他	106	△ 6	113

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
退職給付費用	916	△ 252	1,169

(7) 自己資本比率(国内基準)

- ・自己資本比率(国内基準)は、自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の改正に伴い、平成26年3月末より新基準(バーゼルⅢ国内基準)により算出しております。

(単位:億円)

	平成26年3月末	
	単体	連結
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.93%	10.12%
(2) 自己資本の額	1,055	1,078
(3) リスク・アセットの額	10,617	10,650
(4) 所要自己資本額 (3)×4%	424	426

(参考) 旧基準(バーゼルⅡ)に基づく自己資本比率は以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成25年3月末		平成25年9月末	
	単体	連結	単体	連結
① 自己資本比率(国内基準)	10.36%	10.53%	10.10%	10.29%
② 基本的項目(Tier I)	867	878	894	910
③ 補完的項目(Tier II)	181	191	143	151
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	2	2	2	2
(ロ) うち負債性資本調達手段等	128	128	87	87
④ 控除項目	-	-	-	-
⑤ 自己資本(②+③-④)	1,048	1,069	1,037	1,061
⑥ リスク・アセット等	10,113	10,152	10,271	10,306

(8) R O E

【単体】

(単位:%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
業務純益ベース (注1)	7.56	1.44	6.12
当期純利益ベース (注2)	4.41	1.57	2.84

- (注) 1. 業務純益 ÷ { (期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2 } × 100
 2. 当期純利益 ÷ { (期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。

(単位:%)

	平成26年3月期		平成25年3月期
		平成25年3月期比	
業務純益ベース (注1)	7.57	1.85	5.72
当期純利益ベース (注2)	4.41	1.76	2.65

- (注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100
 2. 当期純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準 (自己査定債務者基準)

【単体】

(単位：百万円)

		平成26年3月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成25年9月末	平成25年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	437	△ 334	△ 858	771	1,295
	延滞債権額	46,878	△ 1,893	△ 5,539	48,771	52,417
	3ヶ月以上延滞債権額	109	△ 88	△ 9	197	118
	貸出条件緩和債権額	6,638	1,757	2,192	4,881	4,446
	合計	54,064	△ 558	△ 4,213	54,622	58,277

貸出金残高 (未残)	1,547,815	△ 1,386	22,405	1,549,202	1,525,410
------------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.02	△ 0.06	0.04	0.08
	延滞債権額	3.02	△ 0.12	△ 0.41	3.14	3.43
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.42	0.11	0.13	0.31	0.29
	合計	3.49	△ 0.03	△ 0.33	3.52	3.82

【連結】

(単位：百万円)

		平成26年3月末	平成25年9月末比	平成25年3月末比	平成25年9月末	平成25年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	692	△ 435	△ 1,076	1,127	1,768
	延滞債権額	48,388	△ 2,022	△ 5,826	50,410	54,214
	3ヶ月以上延滞債権額	109	△ 88	△ 9	197	118
	貸出条件緩和債権額	6,644	1,755	2,186	4,889	4,458
	合計	55,834	△ 790	△ 4,725	56,624	60,559

貸出金残高 (未残)	1,549,517	△ 1,592	21,927	1,551,109	1,527,590
------------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.03	△ 0.07	0.07	0.11
	延滞債権額	3.12	△ 0.12	△ 0.42	3.24	3.54
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.42	0.11	0.13	0.31	0.29
	合計	3.60	△ 0.05	△ 0.36	3.65	3.96

(2)貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
貸倒引当金	15,354	△ 840	△ 2,738	16,195	18,093
一般貸倒引当金	5,370	80	399	5,289	4,970
個別貸倒引当金	9,984	△ 920	△ 3,137	10,905	13,122

【連結】

(単位:百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
貸倒引当金	19,469	△ 795	△ 3,258	20,265	22,728
一般貸倒引当金	6,199	162	238	6,037	5,961
個別貸倒引当金	13,270	△ 957	△ 3,497	14,227	16,767

(3)リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円, %)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
リスク管理債権 A	54,064	△ 558	△ 4,213	54,622	58,277
担保・保証等回収可能額 B	35,795	△ 1,215	△ 5,738	37,010	41,533
貸倒引当金 C	7,829	347	364	7,482	7,465
引当率 C / (A - B)	42.85	0.37	△ 1.73	42.48	44.58
保全率 (B + C) / A	80.69	△ 0.76	△ 3.38	81.45	84.07

【連結】

(単位:百万円, %)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
リスク管理債権 A	55,834	△ 790	△ 4,725	56,624	60,559
担保・保証等回収可能額 B	36,340	△ 1,256	△ 5,932	37,596	42,272
貸倒引当金 C	9,049	158	52	8,891	8,997
引当率 C / (A - B)	46.41	△ 0.31	△ 2.79	46.72	49.20
保全率 (B + C) / A	81.29	△ 0.80	△ 3.37	82.09	84.66

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,859	△ 1,534	△ 4,357	7,393	10,216
危険債権	41,888	△ 818	△ 2,174	42,706	44,062
要管理債権	6,748	1,669	2,183	5,079	4,565
小計 (A)	54,495	△ 683	△ 4,348	55,178	58,843
正常債権	1,502,926	△ 980	26,073	1,503,906	1,476,853
合計 (B)	1,557,421	△ 1,663	21,726	1,559,084	1,535,695
(A) / (B)	3.49	△ 0.04	△ 0.34	3.53	3.83

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,653	△ 1,760	△ 4,865	9,413	12,518
危険債権	41,890	△ 817	△ 2,175	42,707	44,065
要管理債権	6,754	1,667	2,178	5,087	4,576
小計 (A)	56,296	△ 912	△ 4,863	57,208	61,159
正常債権	1,502,869	△ 954	26,105	1,503,823	1,476,764
合計 (B)	1,559,165	△ 1,866	21,242	1,561,031	1,537,923
(A) / (B)	3.61	△ 0.05	△ 0.36	3.66	3.97

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
保全額 (C)	44,045	△ 991	△ 5,506	45,036	49,551
担保保証等 (D)	35,941	△ 1,290	△ 5,804	37,231	41,745
貸倒引当金 (E)	8,104	299	298	7,805	7,806
引当率 (E) / (A-D)	43.67	0.18	△ 1.98	43.49	45.65
保全率 (C) / (A)	80.82	△ 0.80	△ 3.39	81.62	84.21

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
保全額 (C)	45,841	△ 1,219	△ 6,016	47,060	51,857
担保保証等 (D)	36,516	△ 1,329	△ 6,003	37,845	42,519
貸倒引当金 (E)	9,325	111	△ 13	9,214	9,338
引当率 (E) / (A-D)	47.14	△ 0.45	△ 2.95	47.59	50.09
保全率 (C) / (A)	81.42	△ 0.84	△ 3.37	82.26	84.79

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

平成26年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,859	4,781	1,077	1,077	100.00	100.00
危険債権	41,888	29,013	12,875	6,387	49.61	84.51
要管理債権	6,748	2,147	4,600	638	13.88	41.28
合計	54,495	35,941	18,553	8,104	43.67	80.82

【連結】

(単位：百万円、%)

平成26年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,653	5,355	2,297	2,297	100.00	100.00
危険債権	41,890	29,013	12,876	6,388	49.61	84.51
要管理債権	6,754	2,147	4,606	639	13.88	41.25
合計	56,296	36,516	19,780	9,325	47.14	81.42

(6) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

国内店分	平成26年3月末	平成25年		平成25年9月末	平成25年3月末
		9月末比	3月末比		
国内店分	1,547,815	△ 1,386	22,405	1,549,202	1,525,410
製造業	134,947	△ 6,505	1,155	141,452	133,792
農業、林業	6,142	133	429	6,009	5,713
漁業	506	40	45	466	461
鉱業、採石業、砂利採取業	3,578	317	203	3,261	3,375
建設業	76,245	3,574	2,881	72,671	73,364
電気・ガス・熱供給・水道業	3,738	1,827	1,823	1,911	1,915
情報通信業	5,951	1,207	△ 356	4,744	6,307
運輸業、郵便業	51,113	1,743	6,090	49,370	45,023
卸売・小売業	98,698	△ 7,676	△ 9,026	106,374	107,724
金融・保険業	95,810	△ 12,339	△ 14,005	108,149	109,815
不動産業、物品賃貸業	223,773	186	△ 2,145	223,587	225,918
学術研究、専門・技術サービス	14,995	206	△ 909	14,789	15,904
宿泊業	3,888	△ 576	△ 1,683	4,464	5,571
飲食業	17,191	37	△ 1,664	17,154	18,855
生活関連サービス業、娯楽業	20,990	△ 513	△ 2,052	21,503	23,042
教育、学習支援業	10,795	2,160	2,747	8,635	8,048
医療・福祉	62,863	△ 105	932	62,968	61,931
その他のサービス	33,498	△ 3,568	△ 3,139	37,066	36,637
地方公共団体	239,350	△ 735	13,667	240,085	225,683
その他	443,744	19,210	27,412	424,534	416,332

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

国内店分	平成26年3月末	平成25年		平成25年9月末	平成25年3月末
		9月末比	3月末比		
国内店分	54,064	△ 558	△ 4,213	54,622	58,277
製造業	8,843	254	△ 440	8,588	9,283
農業、林業	312	12	20	300	292
漁業	-	△ 15	△ 2	15	2
鉱業、採石業、砂利採取業	15	10	9	4	6
建設業	6,315	△ 902	△ 1,898	7,217	8,214
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	378	△ 104	△ 59	483	437
運輸業、郵便業	2,257	△ 131	867	2,388	1,389
卸売・小売業	7,127	△ 1,384	△ 1,487	8,511	8,615
金融・保険業	136	△ 1	△ 47	137	184
不動産業、物品賃貸業	8,581	△ 106	△ 1,053	8,688	9,635
学術研究、専門・技術サービス	823	270	273	552	549
宿泊業	835	△ 646	△ 682	1,482	1,518
飲食業	2,504	△ 309	△ 173	2,813	2,677
生活関連サービス業、娯楽業	2,428	333	490	2,095	1,938
教育、学習支援業	763	735	734	27	28
医療・福祉	2,179	607	1,292	1,571	886
その他のサービス	1,705	△ 182	△ 365	1,887	2,070
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	8,854	1,000	△ 1,690	7,853	10,544

③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
消費者ローン残高	414,169	7,820	18,513	406,348	395,656
住宅ローン残高	369,662	7,575	17,332	362,087	352,329
その他ローン残高	44,506	245	1,180	44,261	43,326

④ 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位:百万円,%)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,117,213	△ 8,040	7,154	1,125,253	1,110,059
中小企業等貸出比率	72.18	△ 0.45	△ 0.59	72.63	72.77

(注) 中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

(7) 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
預金 (末残)	2,135,301	16,771	74,450	2,118,529	2,060,851
預金 (平残)	2,098,566	15,565	61,960	2,083,001	2,036,605
貸出金 (末残)	1,547,815	△ 1,386	22,405	1,549,202	1,525,410
貸出金 (平残)	1,526,741	8,221	33,831	1,518,520	1,492,910

(8) 預り資産の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年3月末			平成25年9月末	平成25年3月末
		平成25年9月末比	平成25年3月末比		
預り資産	219,957	4,563	△ 8,640	215,393	228,597
投資信託	121,389	1,892	△ 10,198	119,497	131,587
年金保険等	66,310	5,158	4,108	61,151	62,201
国債等公共債	27,285	△ 2,091	△ 1,693	29,376	28,979
外貨預金	4,971	△ 396	△ 857	5,367	5,829